

国内経済要録

◇公定歩合の引上げ

景気は内需を中心として上昇傾向に力強さが加わってきているが、最近卸売物価の騰勢が一段と強まり、物価は相当警戒を要する段階に入ったと判断される。国際収支面では経常収支の黒字縮小が予想以上に急速に進展し、内外金利差の拡大等を背景に大幅な資本流出が続いていることもあって、外国為替市場においてはこのところ相場の円安化が目立っている。

以上のような情勢にかんがみ、日本銀行は、インフレを未然に防止し、息の長い景気上昇を図る趣旨から、公定歩合を次のとおり0.75%引上げ、4月17日から実施した。

(単位・年%)

	変更後	変更前
商業手形割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合	4.25	3.5
その他のものを担保とする貸付利子歩合	4.5	3.75

◇金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の変更

日本銀行は4月27日、金利調整審議会の議を経て、臨時金利調整法に基づき定めている金融機関の預貯金等の金利の最高限度のうち、期間の定めがある預金の利率および利回りについては年0.75%、納税準備預金およびその他の預金については年0.5%引上げ、5月7日から実施することを決定した。これに伴い、同日以降のガイドラインとしての預金細目金利についても変更することとした。

今回の措置の概要は次のとおり。

- 金融機関の預貯金等の金利の最高限度
 - 期間の定めがある預金 年5.50%(0.75%引上げ)
 - 当座預金 無利息(変更なし)
 - 納税準備預金(納税貯蓄組合預金を含む) 年2.25%(0.5%引上げ)
 - その他の預金 年1.75%(0.5%引上げ)
- ガイドラインとしての預金細目金利
 - (1) 金融機関の預貯金利率および定期積金利回り

(単位・%)

	新利率	改定前	引上げ幅
期間の定めがある預金	以下	以下	
定期預金 期間3か月のもの	3.25	2.5	0.75
〃 6か月のもの	4.5	3.75	0.75
〃 1年のもの	5.25	4.5	0.75
〃 2年のもの	5.5	4.75	0.75
据置貯金	定期預金の利率に準ずる	同左	0.75
定期積金	3.4	2.7	0.7
当座預金	無利息	無利息	—
納税準備預金	2.25	1.75	0.5
その他の預金			
普通預金および普通貯金	1.5	1.0	0.5
通知預金	1.75	1.25	0.5
別段預金およびその他の雑預金	1.5	1.0	0.5
2年もの定期預金の中間利払利率	4.5	3.75	0.75
定期預金の中途解約利率			
預入期間6か月未満	払戻日の普通預金の利率	同左	0.5
〃 6か月以上1年未満	3.75	3.0	0.75
〃 1年以上1年6か月未満	4.25	3.5	0.75
〃 1年6か月以上	5.0	4.25	0.75

(2) 金融機関相互間の特例

金融機関相互間の定期預金の利率は、上記(1)にかかわらず、期間3か月以上6か月未満のものについては年3.75%以下、期間6か月以上のものについては年4.75%以下とする。

◇短期貸出金利の引上げ

都市銀行、地方銀行、信託銀行(銀行勘定)および長期信用銀行は、短期貸出金利を次のとおり引上げ、4月20日から実施した(地方銀行は4月20日より逐次実施)。

短期貸出金利

(単位・%)

	変更後	変更前
手形の割引ならびに貸付	6.25以下	5.5以下
当座貸越	7.25以下	6.5以下
標準金利	4.5	3.75

◇長期金利の引上げ

- 政府は長期国債、政府保証債 公募地方債の発行条件を次のとおり改定、国債は4月債から、政府保証債、

地方債は5月債から実施した(長期国債については4月23日決定、政府保証債、公募地方債については4月27日決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	7.2	6.5
	発行価格(円)	99.50	99.50
	応募者利回(%)	7.286	6.582
政府保証債	表面利率(%)	7.3	6.6
	発行価格(円)	99.75	99.75
	応募者利回(%)	7.343	6.641
公募地方債	表面利率(%)	7.3	6.6
	発行価格(円)	99.50	99.50
	応募者利回(%)	7.386	6.683

2. 利付金融債

長期信用銀行3行、東京銀行、農林中央金庫および商工組合中央金庫は、利付金融債の発行条件を次のとおり改定し、5月債から実施した。

利付金融債の応募者利回り

(単位・年%、カッコ内は表面利率、発行価格)

	変更後	変更前
5年もの	6.800 (6.8%、100.00円)	6.200 (6.2%、100.00円)
3年もの	6.519 (6.5%、99.95円)	5.919 (5.9%、99.95円)

3. 割引金融債

長期信用銀行3行、東京銀行、農林中央金庫、および商工組合中央金庫は、割引金融債の発行条件を次のとおり改定し、5月債から実施した。

割引金融債の応募者利回り

(単位・年%、カッコ内は割引率、発行価格)

	変更後	変更前
割引金融債	5.887 (5.54%、94.44円)	5.141 (4.87%、95.11円)

4. 長期貸出最優遇金利

長期信用銀行3行、信託銀行7行、生命保険・損害保険各社は、長期貸出最優遇金利を次のとおり引下げ、5月1日から実施した。

長期貸出最優遇金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
長期貸出最優遇金利	7.7	7.1

5. 貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率

(1) 信託銀行7行は、貸付信託予想配当率を次のとおり引上げ、5月21日以降新規募集分から実施した。

貸付信託予想配当率

(単位・年%)

	変更後	変更前
契約期間2年のもの	5.70	4.95
〃 5年のもの	6.82	6.22

(2) 信託銀行7行、大和銀行、琉球銀行、および沖縄銀行は、合同運用指定金銭信託予定配当率を次のとおり引上げ、1、2年以上ものは5月7日以降、5年以上ものは5月21日以降新規受託分から実施した。

合同運用指定金銭信託予定配当率

(単位・年%)

	変更後	変更前
契約期間1年以上のもの	5.25	4.50
〃 2年以上のもの	5.55	4.80
〃 5年以上のもの	6.63	6.03

◇事業債の発行条件の改定

引受証券会社は、事業債の発行条件を次のとおり改定し、5月債から実施した(4月27日発表)。

事業債の発行条件の改定

	期限	発行価格 (円)	表面利率(%)		応募者利回り(%)	
			改定後	改定前	改定後	改定前
A A格債	12年	99.50 (据置)	7.5 (0.7)	6.8	7.579 (0.703)	6.876
A 格債	10年	99.50 (据置)	7.5 (0.7)	6.8	7.587 (0.703)	6.884
B B格債	10年	99.50 (据置)	7.6 (0.7)	6.9	7.688 (0.704)	6.984
B 格債	10年	99.50 (据置)	7.7 (0.7)	7.0	7.788 (0.703)	7.085

(注) カッコ内は改定幅。

◇政府短期証券割引歩合の引上げ

政府は、政府短期証券の割引歩合を次のとおり引上げ（4月20日決定）、4月23日発行分から実施した。

(単位・年%)

		変更後	変更前
政府短期証券 (2か月もの)	割引歩合	4.125	3.375
	応募者利回り	4.153	3.393

◇住宅ローンの金利引上げ

都市銀行、地方銀行および信託銀行は、住宅ローン金利を次のとおり引上げ、6月1日以降新規貸付分から実施することとした(4月27日発表。なお、地方銀行の実施日は各行により区々)。

住 宅 ロ ー ン 金 利

(単位・年%)

	期 間	変 更 後	変 更 前
都 市 銀 行	1 ～ 20 年	7.92	7.62
地 方 銀 行	1 ～ 20 年	7.92	7.62
信 託 銀 行	1 ～ 20 年 (提携ローン)	8.04	7.74
	1 ～ 25 年 (非提携ローン)	7.92	7.62

◇公共事業等の事業施行について

政府は4月6日、昭和54年度の公共事業等の実施にあたっては、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するとともに、引続き景気の回復基調の定着化に資するよう、物価の動向に十分留意しつつ、適切な施行を図るものとし、「公共事業等の事業施行について」を閣議決定した。その概要次のとおり。

1. 施行の基本方針

(1) 上半期における施行の目途

上半期においては、期末における契約済額の割合が、全体として65～70%程度となることを目途として、経済情勢に応じた機動的な施行を図るものとする。

(2) 施行に当たり配慮すべき事項

- イ、公共事業等の施行にあたっては、関係各省庁、地方公共団体等の相互間で密接な連絡をとり、建設資材、労務および用地の面で支障を生ずることのないよう配慮しつつ、その円滑な消化に努めるものとする。
- ロ、公共事業等の地域別配分にあたっては、地方公共団体との緊密な連携の下に、各地域の雇用情勢に配慮するよう努める。

ハ、公共事業等の前払金の支払が下請業者等にも及ぶよう留意する。

2. 対象事業

事業施行の対象は、一般会計、特別会計、政府関係機関等を通じ、公共投資関係の事業とし、その細目は、おおむね昭和53年度の例に準ずるものとする。

3. 施行に関連した措置

- (1) 一般会計および特別会計の支出負担行為実施計画、政府関係機関等の事業計画、資金計画の立案、承認等の事務を速やかに進める。
- (2) 特に、寒冷地における事業については、その早期実施を確保するよう努める。
- (3) 財政投融资計画についても、関係機関に対し、上記の基本方針に沿った事業施行の協力を要請するとともに、事業の進捗に応じて資金の円滑な交付を行うものとする。
- (4) 地方公共団体においても、国と同様円滑な事業施行を図るよう要請する。なお、地方公共団体における事業施行の円滑化に資するため、補助金の交付および地方債の許可について、事務処理の促進、手続の簡素・合理化等を図るものとする。

4. 公共事業等施行対策連絡会議

昭和54年度における公共事業等の適切な施行を確保するため、内閣に「公共事業等施行対策連絡会議」を設ける。

- (1) 連絡会議は、関係機関相互間の緊密な連絡の下に、公共事業等の施行の進捗状況および事業の施行に伴う諸問題について協議するものとする。
- (2) 議長は、必要に応じ、公共事業等の進捗状況等を閣議に報告するものとする。

(参考)

公共事業等の施行対象額 (単位・億円)

I 一般会計、特別会計

1. 一 般 会 計

(1) 公 共 事 業 関 係	26,307
(2) 施 設 整 備	11,344
小 計	37,651

2. 特 別 会 計

(1) 公 共 事 業 関 係	35,906
(2) 施 設 整 備	4,672
小 計	40,578
計	78,229

II 政 府 関 係 機 関 31,919

III 公 団 お よ び 事 業 団 25,008

合 計 135,156